

日本国政府及びデンマーク王国政府との間の成長とイノベーションのための 戦略的パートナーシップの設立に関する共同声明(仮訳)

ヘレ・トーニング＝シュミット・デンマーク首相は、2014年3月3日から5日まで日本を訪問した機会に安倍晋三日本国内閣総理大臣と会談した。

両首脳は、1867年の日本とデンマークの修好通商航海条約の締結以来の二国間関係の進展と実りある協力について再確認した。

日本とデンマークの間の政治、経済、科学、文化及びその他の分野の関係がより強化されていることに留意しつつ、両首脳は、自由、民主主義、人権及び法の支配の尊重という基本的価値並びに二国間、地域、多国間及び地球規模の課題についての共通の関心事項を共有した。

相互に利益をもたらす関係を明らかにし、及び両者の協力をより強化するため、両首脳は、現在及び将来の最も重要な協力分野を含む戦略的パートナーシップを立ち上げることを決定した。

政治及び外交分野の協力

両首脳は、政府、立法機関及び地方機関の間の友好交流を様々な形で促進することを含め、定期的な会談及び対話並びに適当な国際的及び地域的なフォーラムの機会を活用した会合を促進することにより、政治的協力を強化することを決定した。

2012年に署名された「日本国外務省とデンマーク王国外務省との間の政策協議に関する覚書」を想起し、両首脳は、交互に外務大臣又はその他の政務若しくは次官級の政治対話を毎年追求することを奨励した。

国際平和及び安全保障

国連が国連憲章を含む国際法に従った協議、対話及び交渉を通じて地球規模の課題に対処し、国際的な紛争に政治的解決をもたらすに当たって中心的な役割を果たしている状況にあつて、日本及びデンマークは共に、公平、公正で法に基づいた多国間のシステムを完全に支持する。両首脳は、国際平和構築及び世界の安全保障問題への対処において国連が果たしている中心的役割を強調した。

両首脳は、安全保障、安定、及び繁栄について共有している責任を確認した。両首脳は、アジアと欧州の安全保障が密接に関連していることを認識し、両地域間の対話

の重要性を強調した。安倍総理は、日本の安全保障政策と国際協調主義に基づく「積極的平和主義」に従って行動する決意を説明した。トーニング＝シュミット首相は、平和と安定に対する国際的取組に積極的に貢献する日本の意思を支持した。

両首脳は、北朝鮮によるウラン濃縮活動を含む核兵器及び弾道ミサイル開発計画の継続について深刻な懸念を表明した。両首脳は、北朝鮮に対し、非核化に向けた具体的な行動をとるとともに、関連する全ての国連安保理決議の下での義務及び2005年5月19日の六者会合共同声明の下でのコミットメントを完全に履行するよう強く求めた。また、両首脳は、北朝鮮に対し、拉致問題を含む国際社会が有する人道上の懸念に遅滞なく対応することを強く求めた。

両首脳は、多国間の軍縮に関する会議の場を活用し、軍縮、不拡散及び地雷対策を含む軍備管理について協力することを決意した。

両首脳は、公海上の航行及び上空飛行の自由並びに国連海洋法条約を含む国際法に従った紛争の平和的解決を推進することの重要性を確認した。

ソマリア沖海賊に関するコンタクト・グループ及び第151連合任務部隊(CTF-151)の枠組みでの両国の海賊対策、ソマリア及び周辺国の海上法執行能力の強化に対する両国の貢献に留意し、両首脳は、海賊対策についての国際協力を維持することを再確認した。

両首脳は、今日の安全保障環境の変化が、志を同じくする国の間での国際的防衛協力を必要とさせていることを強調した。海賊の脅威を含む非対称の脅威への対処は、陸上及び海上を含むあらゆる場所における協調した取組を必要としている。両首脳は、両国が利益を共有している安全保障上の課題において二国間協力の可能性を探求することを決意した。

国際及び多国間の協力

両首脳は、多国間及び地域のフォーラム、特に、国連、ASEM(アジア欧州会合)、日・EU協力及び相互に関心のある課題に関する他の多国間メカニズムにおける対話と協力を強化することを決意した。両首脳は、今日の国際社会の現実を反映するため、及び2015年に国連創設70周年を迎える観点から、特に、安全保障理事会に重点を置き、その効率性、透明性及び代表性を向上させる必要性を強調しつつ、国連改革の重要性を認識した。この関連で、両首脳は、その改革を実現するために共に取り組んでいくことを繰り返し表明した。

現在進められている日本とEUとの戦略的パートナーシップ協定に向けた交渉に対する決意を新たにしつつ、両首脳は、日本とEUとのより緊密な関係が多く利益をもたらすことを相互に確認し、この目標に向けて共に取り組むことを決意した。

両首脳は、気候変動対策の重要性を強調するとともに、気候変動に関する世界的な合意に至るための主要なチャンネルとして国連気候変動枠組条約を支持することを再確認した。両首脳は、国連事務総長による全ての人のための持続可能なエネルギー・イニシアティブが、2030年までに再生可能エネルギー、エネルギー効率及び全ての人のエネルギーへのアクセスを促進させるに当たって、あらゆる国にとって重要な枠組みであるとの共通認識を共有した。

化石燃料補助金に対してかなりの金額が費やされていることを認識し、両首脳は、この分野の改革についての国際的な取組を強化する必要性を強調した。

両首脳は、人権の推進と保護に対するコミットメントを再確認した。両首脳は、国連等の様々な多国間のフォーラムにおいて人権の普遍性を強化するために協力する重要性を強調した。

両首脳は、環境保護、国際法の尊重、北極に住む人々に裨益する持続可能な開発等、北極をめぐる地域を越えた課題に関する北極圏国と非北極圏国との間の協力を非常に重視した。両首脳は、そのような課題に関する一層の情報共有及び協力可能な分野の検討を奨励することを決意した。

両首脳は、発展途上国が人間の安全保障に基づき、貧困と闘い、包摂的経済成長及び雇用を促進するのを支援するための取組を継続することを確認した。両首脳は、発展途上国の自主性を含めた援助効率性の原則を尊重することを再確認した。両首脳は、脆弱で紛争の影響を受けている国家の平和と安定を保障するための特別の課題を認識し、脆弱国家に対するニューディールの原則を実施することについての決意を再確認した。両首脳は、アフリカの成長を促進し、貧困と闘うことの優先度について認識を共有した。この関連で、安倍総理は、日本のイニシアティブと第5回アフリカ開発会議(TICAD V)の成果を説明した。

両首脳は、ミレニアム開発目標に対する完全なるコミットメントを再確認し、貧困の撲滅と持続可能な開発に焦点を当てた野心的なポスト2015年開発アジェンダに向けて取り組む決意を強調した。両首脳は、経済開発協力機構(OECD)開発援助委員会

(DAC)における取組の重要性を繰り返し表明した。

安倍総理は、2015年3月に仙台で開催される第3回国連防災世界会議について説明し、トーニング＝シュミット首相は日本が同会議をホストすることを評価するとともに会議の成功を祈念する旨表明した。

ジェンダー平等

両首脳は、ジェンダー平等について意見交換するとともに、特に発展途上国における女性の能力向上を推進するために国際的に協力することを決意した。両首脳は、労働市場における女性の積極的参画を含むジェンダー平等を推進することが、発展途上国及び先進国の更なる経済成長にとって鍵となるとの認識を共有した。両首脳は、ジェンダー平等の推進に積極的に関与することについての継続的意志を確認した。

成長及びイノベーション協力

様々なセクターにおける研究、イノベーション及び両国間の貿易投資について協力する多くの可能性があることを認識し、両首脳は、食料・農業、エネルギー、グリーンテクノロジー・環境、ウェルフェアテクノロジー・ライフサイエンス、科学・イノベーション・高等教育及び海事分野に特に焦点を当て、相互に裨益する協力を進化・拡大させていくことを決意した。これらの分野についての協力は、日本及びデンマークにおける成長とイノベーションを推進することを目指すものである。

両首脳は、更に協力を拡大し、ノウハウ及び知見を共有し、新しい技術を開発する観点から、日本とデンマークの当局、ビジネス又は研究機関の間の協力を支援することを決意した。両首脳は、両国の市場において日本及びデンマークの企業の設立及び経営のための条件を整備する重要性を強調した。

両首脳は、世界貿易機関(WTO)の下での、開かれた、ルールに基づく多角的貿易体制が世界の成長のために重要であると認識しつつ、現在進行中の日 EU 経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)交渉の成果と可能な限り早期の締結に向けた決意を再確認した。

食料及び農業

食料に対する世界的需要の増大、及びこの需要に持続可能で安全かつ効率的な食料・農産物の生産を通じて対応していく必要性を認識し、両首脳は、動物衛生、持続可能で効率的かつ革新的な食品、水産物、農産物の生産分野における日本・デンマークの当局間、民間企業及び研究機関の間の協力の拡大の重要性を強調した。こ

の協力には以下を含む。

- 効率的・効果的な動物疾病，食品安全及び残留薬剤の管理
- 食品生産過程における食品安全，透明性，トレーサビリティ及びリスク管理
- 効率的で持続可能な食料，水産物及び農産物の生産を確実なものにするための技術，ノウハウ，遺伝子学及び設備
- 関係する農業改革を含む，生産における持続可能性・資源効率性を確かなものにするための革新的で知識に基づく生産手段

エネルギー，グリーンテクノロジー及び環境

両首脳は，日本とデンマークの当局間及び民間企業間のエネルギー及びグリーンテクノロジーに関するネットワーク及び協力を促進すること等，更なる協力の可能性を模索することを決意した。

日本におけるエネルギーをとりまく課題及びデンマークにおける化石燃料からの独立に向けた移行を想起しつつ，両首脳は，以下について検討した。

- エネルギー生産，流通及び消費並びにエネルギー安全保障の戦略的な役割
- 多様なエネルギー源のベストミックスに向けた移行の必要性
- エネルギー問題について，経済成長の必要性和完全に両立し，費用効果的で持続性のある解決策を展開することの重要性

両首脳は，産業，運輸及び建築等の分野について，新しい技術開発に焦点を当てたエネルギー効率の更なる向上について議論した。

エネルギー分野の変遷に寄与し，それを支えるに当たって民間部門が果たす重要な役割を認識しつつ，両首脳は，自国のそれぞれの産業団体及び民間企業に対し，この目的で協力を推進することを奨励し，それにより，相互のビジネス機会を推進するとともに，エネルギー消費を低減し，国内のエネルギーミックスのための再生可能エネルギー導入を増大させるベストプラクティス及び技術情報の共有を促進する。

両首脳は，環境部門において，協力の促進，技術移転の促進及び共同研究の合意の可能性を模索することを決意した。これには以下の分野を含む。

- 持続可能な都市開発及び都市の水管理
- 下水処理の向上及び上水道
- 海面上昇，降水パターンの変化及び洪水のような水に関する極端現象を含む気候変動の影響に対応するための緩和及び適応

- 火力発電及び輸送から発生する大気汚染の減少。例えば、トラック、バス及び乗用車に対する大気汚染軽減装置の開発及び整備など。
- 両首脳は、「日デンマーク水対話」へのコミットメントを再確認しつつ、水害の予防及び対応を目的とした、また水と衛生の分野における第三国へのそれぞれの開発協力を焦点を当てた連携及び知見の共有を強化することを決定した。

ウェルフェアテクノロジー及びライフサイエンス

両首脳は、福祉部門において人々に対するより良い介護及びケアを開発する目的で、ウェルフェアテクノロジー（ロボットのような支援器具及び技術）における具体的な協力をを行うことを決意した。

両首脳は、日本及びデンマークの当局、民間及び研究機関の間の協力を強化し、福祉部門における更なる協力の可能性を模索する決意を更に確認した。これらには以下のものを含む。

- 産官学における臨床研究や治験に関する知識の共有
- 国際標準化機構 (ISO) 及び製品認証システムにおけるウェルフェアテクノロジーに関するオープンな国際標準の推進
- ユーザー・フレンドリーで費用効果の高い技術を開発するためのウェルフェアテクノロジー及びeヘルスに関する試験及び実証
- ウェルフェアテクノロジー、eヘルス及びライフサイエンスに関する研究及びイノベーションのための望ましい枠組み環境整備
- Eヘルス及びモバイル・ヘルス・ソリューションの開発と普及に関する知見の共有

ライフサイエンスの分野において、両首脳は、知的財産保護及び執行を推進することに関するコミットメントを確認するとともに、市場に新薬を早期に導入することを促す制度に関する情報及び知識を共有することを通じ、新薬開発分野で共に取り組んでいくことを決意した。

両首脳は、薬事部門の政府間協力並びに日本及びデンマークの厚生当局間協力を強化する可能性を模索することを決意した。これには以下のものを含む。

- イノベーション、並びに産官学の協力の最適化
- ベストプラクティスの共有に焦点を当てた安全性確保の方策
- 保健医療に関する規制の基本原則と枠組みに焦点を当てた患者中心の考え

方

科学, イノベーション及び高等教育

両首脳は、日本とデンマークの研究・高等教育機関及び民間の間で、科学、高等教育及びイノベーションに関する協力を促進し、科学、高等教育及びイノベーションに関するネットワーク及び連携を推進するとともに、更なる協力の可能性を模索する重要性を強調した。

両首脳は、共通の関心分野についての研究可能性を特定する目的で、関連する機関の間の対話を奨励した。

両首脳は、日本及びデンマークの高等教育機関において、以下の分野についての更なる協力が重要であることを強調した。

- ▶ 成績の相互認定、留学制度の協調を含めた、学生、研究者及び講師の交流を行うこと
- ▶ あらゆるレベルで既存及び新たな共同の教育プログラムを開発し、実施すること

両首脳は、日本及びデンマークの学生が、互いの高等教育機関における学位プログラムに入学し、学位を取得することを更に奨励した。

海事協力

海事分野において長い協力を築いてきており、協力を更に強化することを望みつつ、両首脳は、クオリティ・シッピング、環境負荷の少ない海事技術及びソリューション、並びに国際海運の自由化における両者の共通利益を確認し、促進する目的で、海事部門で具体的な協力を構築することを決意した。

さらに、両首脳は、例えば、窒素酸化物(NO_x)三次規制の実施のような国際海事機関における協力を通じて大気汚染を軽減し、エネルギー効率を向上するための措置をとるとともに、海運先進国当局間会議のような国際海運分野における協力を強化することを決意した。

社会及び文化協力

両首脳は、日本及びデンマークの国民の間で、知識、経験及び文化の交流を促進する重要性を強調した。

両首脳は、日本とデンマークの結束を強化する手段として、二国間の人の移動、文化協力、人的交流及び観光についての可能性を更に発展させる意志を強調した。

両首脳は、スポーツ及び文化の分野で二国間交流を推進していくことについての決意を再確認した。この関連で、安倍総理は、「Sport for Tomorrow」イニシアティブの下で二国間交流を推進していく意志を説明した。両首脳は、ドーピングと闘うことについての決意を確認するとともに、世界禁止薬物機関による重要な活動が2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に貢献することについて認識を共有した。

長い友好関係の雰囲気の中でこの会談が行われたことを確認しつつ、両首脳は、この会談が日本とデンマークの二国間関係の発展において重要な一里塚であることを、満足の意をもって留意した。

日本及びデンマークが2017年に外交関係開設150周年を迎えることを想起し、両首脳は、この機会を二国間及び文化協力を更に強化することにより特徴づけることを決意した。

2014年3月4日
東京にて

(了)